

朝来市下水道事業経営戦略

令和6年度～令和15年度

令和6年3月

朝来市下水道事業経営戦略

団 体 名	朝来市
事 業 名	公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業
策 定 日	令和 6 年 3 月
計 画 期 間	令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共:平成7年度(29年) 特環:平成6年度(30年) 農集:昭和60年度(39年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適(全部適用)
処理区域内人口密度	公共:20.1人/ha 特環:20.1人/ha 農集:26.9人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	公共:1処理区(和田山処理区) 特環:5処理区(生野中央処理区・東河処理区・糸井処理区・中部処理区・朝来処理区) 農集:13処理区(円山処理区・栃原処理区・加都処理区・山東南部処理区・和賀末歳処理区・与布土処理区 粟鹿処理区・立野処理区・山内処理区・岩津処理区・石田処理区・多々良木処理区・佐囊処理区)		
処理場数	公共:1処理場(和田山浄化センター) 特環:5処理場(生野浄化センター・東河浄化センター・糸井浄化センター・山東南部浄化センター・朝来浄化センター) 農集:13処理場(円山浄化センター・栃原浄化センター・加都浄化センター・山東南部浄化センター 和賀末歳浄化センター・与布土浄化センター・粟鹿浄化センター・立野浄化センター 山内浄化センター・岩津浄化センター・石田浄化センター・多々良木浄化センター・佐囊浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	平成15年度に農業集落排水処理施設与布土処理区にコミュニティ・プラント山蔵処理区を統合しました。 平成18年度に農業集落排水処理施設粟鹿処理区にコミュニティ・プラント早田処理区を統合しました。 平成23年度に特定環境保全公共下水道朝来処理区にコミュニティ・プラント沢処理区を統合しました。 平成29年度に公共下水道和田山処理区にコミュニティ・プラント枚田岡処理区を統合しました。 令和2年度に特定環境保全公共下水道山東南部処理区にコミュニティ・プラント小谷処理区を統合しました。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金 1,429円/月 (基本水量:10m ³ 以下) 超過料金 ・10m ³ を超え30m ³ 以下 143円/m ³ ・30m ³ を超え50m ³ 以下 152円/m ³ ・50m ³ を超えるもの 162円/m ³ ※消費税及び地方消費税を除く				
業務用使用料体系の 概要・考え方	業務用使用料体系の設定なし				
その他の使用料体系の 概要・考え方	その他使用料体系の設定なし				
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	3,140円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	3,457円
	令和3年度	3,140円		令和3年度	3,484円
	令和4年度	3,140円		令和4年度	3,511円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう(消費税及び地方消費税を含む)。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう(消費税及び地方消費税を含む)。

③ 組織

職 員 数	<p>4人(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を兼務)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">上下水道課長:1</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">課長補佐:1人</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">経営管理係主任 :1人</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">下水道係主任技能員:1人</div> </div>																																						
事業運営組織	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">上下水道部</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">上下水道課</div> </div> <div style="margin-left: 100px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">経営管理係</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">上水道係</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">下水道係</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">クリーンセンター和田山事業所</div> </div> <div style="margin-left: 100px; font-size: small;"> <p>○部・課内調整、予算編成、執行、決算調整 ○財政計画、資金計画、企業債、原価計算、経営分析 ○料金・使用料賦課徴収 ○給排水工事業者の指定・指導</p> <p>○水道施設の工事計画・設計・施工・維持管理 ○工業用水道施設の工事計画・設計・施工・維持管理 ○専用水道等に関する業務 ○ダムの維持管理</p> <p>○下水道施設の工事計画・設計・施工・維持管理 ○公共樹の位置決定・管理 ○下水道台帳の調整 ○下水道供用開始の告示</p> <p>○し尿処理施設の維持管理 ○浄化槽の保守点検・清掃 ○し尿収集 ○浄化槽の設置</p> </div> <p>○平成19年度から生野分室を廃止しています。</p> <p>○平成30年度から水道部門と下水道部門を組織統合しています。</p> <p>下水道担当職員の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th>H17</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td><td>10</td><td>9</td><td>9</td><td>9</td><td>8</td><td>8</td><td>7</td><td>6</td><td>6</td><td>6</td><td>5</td><td>5</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(人)</p>	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	11	10	9	9	9	8	8	7	6	6	6	5	5	4	4	4	4	4	4
H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																					
11	10	9	9	9	8	8	7	6	6	6	5	5	4	4	4	4	4	4																					

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	<p>○処理場及びマンホールポンプ等の維持管理を民間委託しています。</p> <p>○脱水汚泥の収集運搬を民間委託しています。</p> <p>○令和2年10月から使用料徴収業務を民間委託しています。</p>
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙参照

2. 将来の事業環境

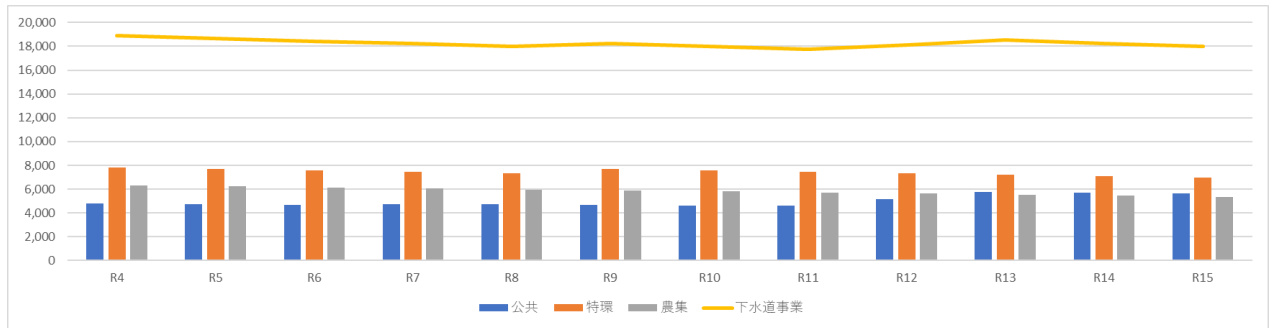
(1) 処理区域内人口の予測

○令和2年に実施された国勢調査〔総務省統計〔年齢(5歳階級)、男女別人口、総年齢及び平均年齢一町丁・字等〕をベースにしています。

○国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月30日に公表した「市区町村別の男女・年齢(5歳)階級別の推計結果」に基づき将来の処理区域内人口を予測しています。

(人)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
公 共	4,766	4,726	4,686	4,763	4,722	4,681	4,640	4,598	5,166	5,766	5,705	5,645
特 環	7,826	7,701	7,567	7,435	7,319	7,692	7,569	7,450	7,328	7,202	7,072	6,952
農 集	6,318	6,230	6,145	6,053	5,972	5,883	5,801	5,719	5,630	5,542	5,454	5,369
下 水 道 事 業	18,910	18,657	18,398	18,251	18,013	18,256	18,010	17,767	18,124	18,510	18,231	17,966



○令和7年度:コミュニティ・プラント市御堂処理区を公共下水道和田山処理区への統合を見込みます。

○令和9年度:コミュニティ・プラント林垣処理区を特定環境保全公共下水道糸井処理区への統合を見込みます。

○令和12年度:コミュニティ・プラント土田処理区を公共下水道和田山処理区への統合を見込みます。

○令和13年度:コミュニティ・プラント枚田処理区を公共下水道和田山処理区への統合を見込みます。

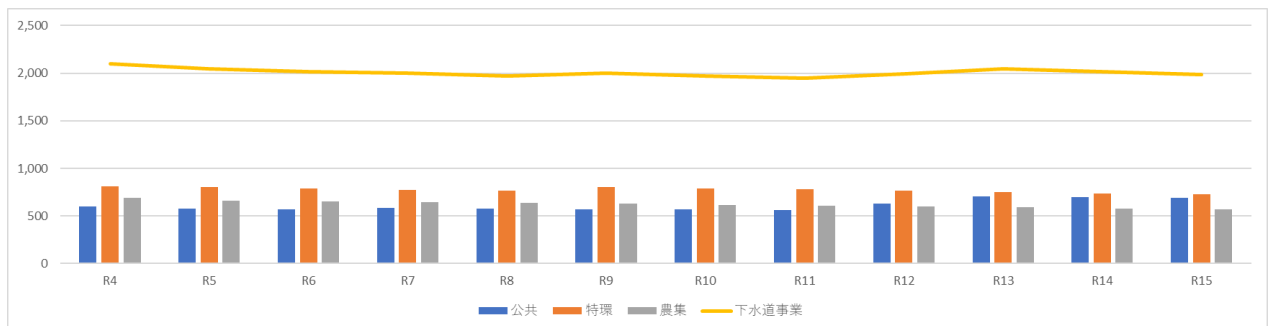
(2) 有収水量の予測

○一般用有収水量は、処理区域内人口の減少から算出しています。

○業務用有収水量は、過年度の減少率が処理区域内人口の減少率とほぼ同率であるので処理区域内人口の減少率と同様に減少するものとして算出しています。

(千 m^3)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
公 共	598	578	572	581	576	573	566	561	630	705	696	689
特 環	809	805	789	775	763	804	789	777	764	753	738	725
農 集	693	663	653	643	634	626	616	607	598	590	579	570
下 水 道 事 業	2,100	2,046	2,014	1,999	1,973	2,003	1,971	1,945	1,992	2,048	2,013	1,984



(3) 使用料収入の見通し

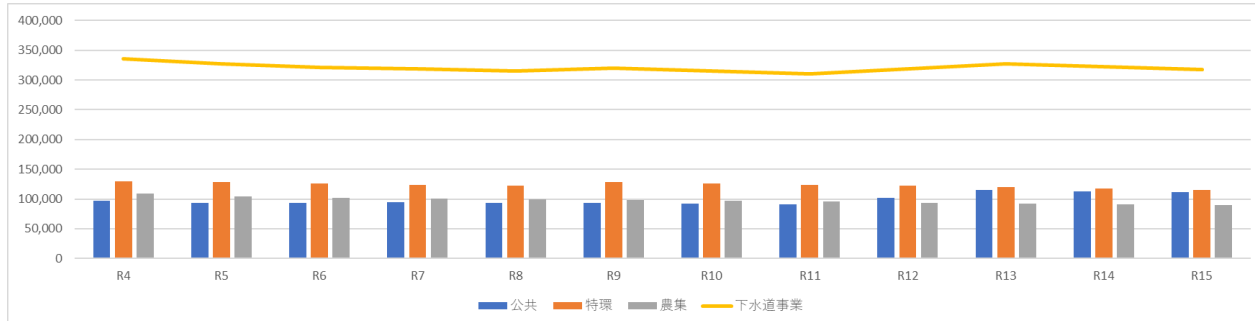
【使用料収入】

○有収水量の減少に伴い、使用料収入の減少を見込んでいます。

○コミュニティ・プラントの統合による使用料の増加を見込んでいます。

(千円)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
公 共	97,188	93,951	92,901	94,427	93,615	93,056	91,989	91,156	102,417	114,625	113,103	111,913
特 環	129,156	128,545	125,964	123,766	121,835	128,395	125,997	124,016	121,985	120,216	117,724	115,726
農 集	108,882	104,180	102,478	100,944	99,593	98,377	96,741	95,374	93,889	92,675	90,954	89,537
下 水 道 事 業	335,226	326,676	321,343	319,137	315,043	319,828	314,727	310,546	318,291	327,516	321,781	317,176



【使用料のあり方】

○本市の令和4年度の使用料単価は160円/㎡です。

○総務省(令和2年度下水道財政のあり方に関する研究会の報告書)では

「平成17年に、使用料単価で汚水処理原価を回収出来ない事業にあっては、まずは使用料単価を150円/㎡に引き上げることを示したところであり、下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置について、最低限行うべき経営努力として3,000円/20㎡・月を前提としている(150円/㎡)。この「3,000円」の使用料水準については、平成17年度下水道財政のあり方に関する研究会の報告書において

- ・水道料金など他の公共料金と比較しても妥当な水準であること
- ・当時、最も使用料による汚水処理経費の回収率が高く、汚水私費の原則に最も合致しうる大都市の状況を見ても月平均3,000円の水準による使用料設定でほぼ汚水処理経費を回収できること等から、ひとつのベンチマークとしての意味合いを持つとされたところである。」とされています。

【総括原価】

○使用料収入で賄うべき費用を「総括原価」といいます。

○総括原価＝営業費用(人件費等)＋(支払利息+資産維持費)－控除収益(受託工事収益等)

○物価上昇率を2.00%、人件費上昇率を2.05%見込んでいます。

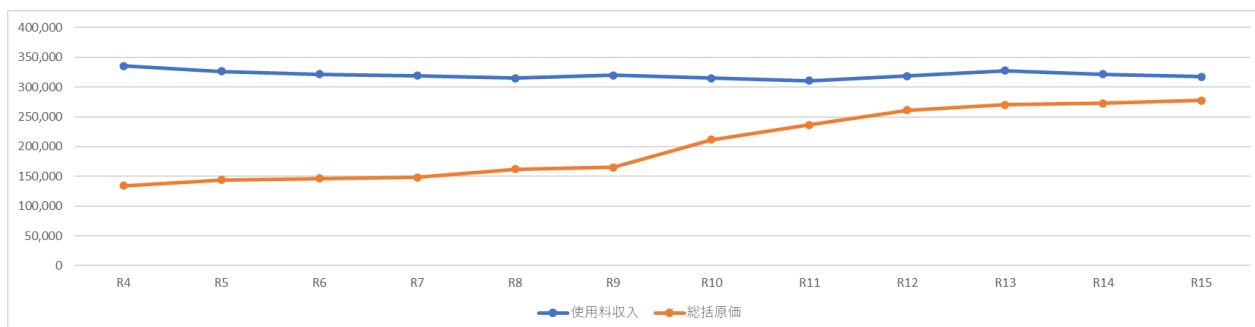
○資産維持費は、見込んでいません。

【使用料収入と総括原価のバランス】

○収支のバランスが維持できるよう経営努力を行います。

(千円)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
使用料収入	335,226	326,676	321,342	319,137	315,043	319,829	314,727	310,546	318,291	327,516	321,781	317,176
総括原価	134,523	144,028	146,241	148,478	162,306	165,431	211,713	236,572	260,957	270,186	272,690	277,613
3条収支差額	194,308	177,223	169,899	165,457	147,535	149,195	97,812	68,772	52,132	52,129	43,888	34,361



(4) 施設の見直し

○施設の状況

公共下水道

	和田山
供用開始年度	H7
経過年数	29年

特定環境保全公共下水道

	東河	糸井	生野	山東	朝来
供用開始年度	H5	H11	H10	H6	H10
経過年数	31年	25年	26年	30年	26年

農業集落排水処理施設

	加都	円山	栃原	山東南部	和賀末歳	与布土	栗鹿	立野	山内	岩津	石田	多々良木	佐養
供用開始年度	S60	H6	H9	H2	H3	H6	H7	H2	H2	H6	H7	H10	H11
経過年数	39年	30年	27年	34年	33年	30年	29年	34年	34年	30年	29年	26年	25年

- 主要な管渠については、定期的に保守点検を行いながら維持管理を行っています。
- マンホールポンプ場及び処理場については、民間委託しており、委託業務の中で施設の状態監視を行っています。
- 受変電設備については、保安管理業務を民間委託しており、電気業法施行規則に適合する者が状態監視を行っています。
- 公共下水道及び特定環境保全公共下水道についてはストックマネジメント事業、農業集落排水処理施設については農山漁村地域交付金事業を活用して、施設の長寿命化を図ります。

(5) 組織の見直し

- 平成30年度から水道部門と下水道部門を組織統合しています。現状を維持しつつ効率的な事業運営を行います。
- 下水道事業は、重要なライフラインであるので、論理的な知識は勿論、現場での経験や技術が大変重要となるので、技術の継承、人材育成に努めます。

3. 経営の基本方針

人口減少や少子高齢化の進行、生活様式の変化、経済成長の鈍化など社会構造の変化により下水道使用料収入の減少傾向が続く中、平成7年度に供用開始した和田山浄化センターの機械・設備の老朽化が進んでいることから、現在、ストックマネジメント事業を活用し機械・設備の更新を行っています。他の施設につきましても、老朽化が進んでおり下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しくなることが予想されます。そのため、持続可能な下水道事業の実現に向け、以下の4点を基本方針として取り組んでいきます。

- ①経営基盤の強化を図るため、下水道施設の統廃合を進めます。
- ②老朽化施設の延命を図るため、施設の修繕を行うとともに、計画的に施設の改築更新を実施します。
- ③良好な水環境の保全に努めるため、浄化センター等の適切な維持管理を行います。
- ④人材の育成に努めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
 ※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	1) 公共下水道・特定環境保全公共下水道について ○定期点検において各施設の機能の状況把握 ○日本下水道事業団と連携を図り、効率的な施設更新に取り組みます。 2) 農業集落排水処理施設について ○定期点検において各施設の機能の状況把握 ○兵庫県土地改良事業団体連合会と連携を図り、効率的な施設更新に取り組みます。
-----	---

社会資本総合整備計画等に則り、毎年度2億円をベースに施設更新を行います。
なお、以下の事業を実施する年度については、事業費を上積みしています。

- 令和6年度:コミュニティ・プラント市御堂処理区を公共下水道和田山処理区への統合事業
- 令和8年度:コミュニティ・プラント林垣処理区を特定環境保全公共下水道系井処理区への統合事業
- 令和11年度:コミュニティ・プラント土田処理区を公共下水道和田山処理区への統合事業
- 令和12年度:コミュニティ・プラント枚田処理区を公共下水道和田山処理区への統合事業

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<p>1) 国庫補助事業の活用 ○社会資本整備総合交付金事業等を活用し、国庫補助金の財源を確保</p> <p>2) 企業債の活用 ○下水道債や過疎債を充当 ※利率、投資額、現金預金の状況に応じて積立金、内部留保資金を充当</p> <p>3) 自己資金のあり方 ○企業債の利率等、大規模改修を勘案してあり方を検討</p> <p>4) 地方財政措置の検討 ○広域化等の事業については、地方財政措置を活用</p>
-----	---

1) 国庫補助事業の活用

- ① 社会資本整備総合交付金事業・農山漁村地域交付金事業
- 統廃合事業への充当を図ります。
 - ストックマネジメント事業等への充当を図ります。
 - 広域化推進事業の検討を行います。

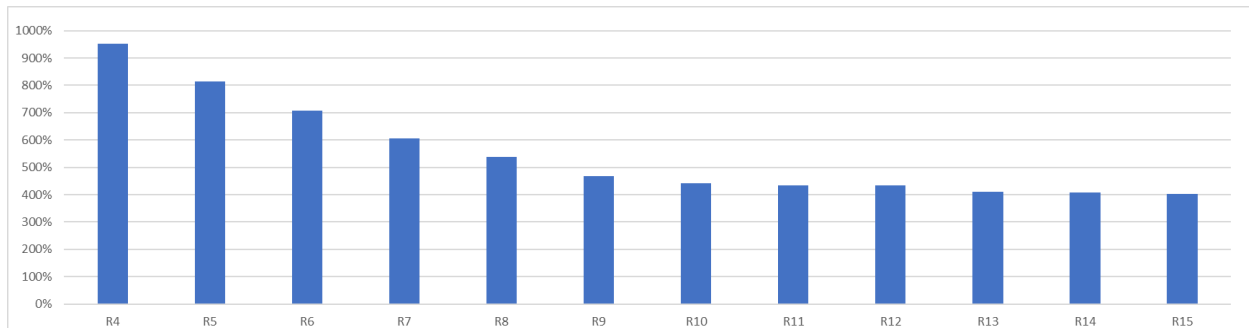
2) 企業債の活用

○交付税が充当される有利な企業債の借入れを行います。

令和3年度

$$\text{企業債残高対事業規模比率} = \frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

本市 (令和4年度)	類似団体	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水処理施設
945%			1108%	1163%



3) 自己資金のあり方

- 企業債の利率及び交付税参入率を勘案して充当します。
- 大規模改修に備える必要があります。

4) 地方財政措置

○広域化等の事業については、地方財政措置を活用します。

5) その他

○投資・財政計画における他会計負担金の将来見込み額は、総務省が示す地方公営企業繰出金の基準に基づいて算出しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>○物価上昇率を2.00%見込んでいます。</p> <p>○人件費上昇率を2.05%見込んでいます。</p> <p>○使用料徴収等業務の民間委託を実施しています。 ・令和2年10月から以下の業務について民間のノウハウを活用した事業運営を行います。 ⇒窓口業務: 使用開始・中止受付業務、使用料調定業務 ⇒現場業務: 滞納整理業務、等 ※令和5年10月からは、し尿、浄化槽の保守点検・清掃にかかる手数料徴収業務についても共同発注しています。</p>

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

<p>広域化・共同化・最適化に関する事項</p>	<p>○兵庫県と連携し近隣市町との広域化に関する協議を継続して進めます。</p> <p>○下水道施設の統廃合を進めます。</p> <p>○し尿処理施設の機能統合に取り組みます。</p>
<p>投資の平準化に関する事項</p>	<p>○施設の改築・更新費用については、国庫補助事業等を活用して経営への負担軽減を図ります。</p>
<p>民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)</p>	<p>○国や他市の動向を注視しながら検討します。</p>
<p>その他の取組</p>	<p>○最先端技術の導入等を検討します(導入事例:DXを用いた下水道管路情報のスマート管理化事業)。</p>

② 今後の財源についての考え方・検討状況

<p>使用料の見直しに関する事項</p>	<p>○国や他市町の動向を注視し、資産維持費・使用料のあり方を検討します。</p>
<p>資産活用による収入増加の取組について</p>	<p>○資金運用やソーラー発電設備の整備等情報収集に努め検討します。</p>
<p>その他の取組</p>	<p>○事業実施にあたっては、国庫補助事業や地方財政措置等を検討します。</p>

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	○民間委託が可能な業務については、経営状況を勘案したうえで民間委託を進めます。
職員給与費に関する事項	○兵庫県の賃金推移の増加率の平均値から算定し人件費上昇率を2.05%としています。 ○職員の給与水準は、地方公務員法の給与の決定原則にもとづき、条例で定め決定しています。
動力費に関する事項	○日本銀行が示した経済・物価情勢の展望から算定し物価上昇率を2.00%としています。 ○維持管理業者と共同で機器の運転方法等に工夫を行い、動力費の削減に努めます。
薬品費に関する事項	○日本銀行が示した経済・物価情勢の展望から算定し物価上昇率を2.00%としています。 ○維持管理業者と共同で薬品の選定等に工夫を行い、薬品費の削減に努めます。
修繕費に関する事項	○日本銀行が示した経済・物価情勢の展望から算定し物価上昇率を2.00%としています。 ○施設の改築更新事業を視野に入れた施設修繕を行います。
委託費に関する事項	○日本銀行が示した経済・物価情勢の展望から算定し物価上昇率を2.00%としています。 ○委託の発注内容や方法等の検討を行い、委託費の削減に努めます。
その他の取組	該当なし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	計画の実施状況を適宜評価・検証を行い、実績との乖離が著しい場合、施設の大規模な更新事業を事業化する場合、計画の前提となる経営、財政の条件(他会計負担金について、総務省が示す地方公営企業繰出金の基準適用の状況等)が大幅に変更になった場合及び3から5年をめぐりに見直しを行います。
-------------------------	--

(単位:千円、%)

収益的収支(投資以外の経費) 年度 分水

Table with columns for fiscal year (令和1 to 令和15) and rows for various financial items including income, expenses, and assets. The table is organized into sections for income, expenses, and assets, with specific sub-rows for each category.

資本的収支(投資・財政計画)

下水道事業(3事業合計)

(単位：千円)

区	年		令和5年度 (決算) (見込)	令和4年度 (決算)	令和3年度	令和2年度	令和1年度	令和0年度	令和9年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度 (決算) (見込)	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度	令和0年度	令和15年度	
	度	分																		
資本的収入	1. 企業費標準化償還債		110,000	60,090	100,000	100,000	130,000	100,000	100,000	130,000	100,000	150,000	110,000	60,090	100,000	100,000	170,000	100,000	100,000	100,000
	うち資本費標準化償還債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 他会計負担金		382,327	395,301	266,373	177,241	220,601	120,194	120,194	177,241	220,601	325,855	382,327	395,301	266,373	177,241	90,525	65,924	50,281	46,984
	4. 他会計補助金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計借入金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金		105,000	66,392	90,000	90,000	120,000	90,000	90,000	90,000	120,000	140,000	105,000	66,392	90,000	120,000	160,000	90,000	90,000	90,000
	7. 固定資産売却代金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 受益者負担金		-	25,020	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. その他		-	546,803	456,373	470,601	367,241	310,194	310,194	367,241	470,601	456,373	615,855	597,327	546,803	470,601	395,924	240,281	236,984	235,977	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(B)	(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(C)	(C)	597,327	546,803	456,373	367,241	310,194	310,194	310,194	367,241	470,601	456,373	615,855	597,327	546,803	470,601	395,924	240,281	236,984	235,977	
1. 建設改良費	(A)-(B)	597,327	546,803	456,373	367,241	310,194	310,194	310,194	367,241	470,601	456,373	615,855	597,327	546,803	470,601	395,924	240,281	236,984	235,977	
うち職員給与費	(C)	220,000	138,616	200,000	200,000	260,000	200,000	200,000	200,000	260,000	200,000	300,000	220,000	138,616	260,000	340,000	200,000	200,000	200,000	
2. 企業償還金	(D)	634,923	659,028	441,628	295,788	367,230	209,867	166,850	295,788	367,230	441,628	541,846	634,923	659,028	367,230	139,976	134,093	133,196	132,016	
3. 他会計長期借入返還金	(E)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4. 他会計への支出金	(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5. その他	(G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	(D)-(G)	854,923	797,644	641,628	495,788	627,230	409,867	426,850	495,788	627,230	641,628	841,846	854,923	797,644	627,230	479,976	334,093	333,196	332,016	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)-(C)	257,596	250,841	185,256	128,548	156,630	99,673	86,325	128,548	156,630	185,256	225,991	257,596	250,841	156,630	84,052	93,812	96,211	96,040	
1. 損益勘定留保資金	(D)	87,229	56,533	23,011	13,498	14,993	25,337	30,069	13,498	14,993	23,011	55,488	87,229	56,533	14,993	37,687	46,013	48,079	48,547	
2. 利益剰余金処分	(E)	170,367	194,308	160,362	112,579	139,403	71,461	49,910	112,579	139,403	160,362	166,360	170,367	194,308	139,403	35,995	39,143	39,102	38,460	
3. 繰越工事資金	(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4. その他	(G)	-	-	1,884	2,471	2,234	2,875	6,346	2,471	2,234	1,884	4,142	-	-	2,234	10,371	8,657	9,030	9,033	
計	(E)-(F)	257,596	250,841	185,256	128,548	156,630	99,673	86,325	128,548	156,630	185,256	225,991	257,596	250,841	156,630	84,052	93,812	96,211	96,040	
補填財源不足額	(E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高	(G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高	(H)	2,663,246	3,188,169	1,929,771	1,496,753	1,692,541	1,386,886	1,350,035	1,496,753	1,692,541	1,929,771	2,271,400	2,663,246	3,188,169	1,692,541	1,380,059	1,345,966	1,312,770	1,280,754	

他会計繰入金

(単位：千円)

区	年		令和5年度 (決算) (見込)	令和4年度 (決算)	令和3年度	令和2年度	令和1年度	令和0年度	令和9年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度 (決算) (見込)	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度	令和0年度	令和15年度	
	度	分																		
収益的収支分	うち基準内繰入金		345,828	363,119	339,498	347,786	335,249	363,493	347,786	335,249	339,498	333,139	345,828	363,119	339,498	389,750	378,427	389,750	427,554	432,898
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		345,828	363,119	339,498	347,786	335,249	363,493	347,786	335,249	339,498	333,139	345,828	363,119	339,498	389,750	378,427	389,750	427,554	432,898
資本的収支分	うち基準内繰入金		382,327	395,301	266,373	177,241	220,601	120,194	177,241	220,601	266,373	325,855	382,327	395,301	266,373	177,241	90,525	65,924	50,281	46,984
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		382,327	395,301	266,373	177,241	220,601	120,194	177,241	220,601	266,373	325,855	382,327	395,301	266,373	177,241	90,525	65,924	50,281	46,984
合計		728,155	758,420	605,871	525,026	555,850	483,687	468,952	525,026	555,850	605,871	658,994	728,155	758,420	474,538	455,674	463,616	474,538	478,875	

収益的収支(投資以外の経費)

公共下水道

年度

(単位:千円、%)

区分	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
1. 営業収益	104,111	99,892	98,843	100,369	99,556	98,998	97,931	97,098	108,359	120,567	119,045	117,855
(1) 料収	97,188	93,951	92,901	94,427	93,615	93,056	91,989	91,156	102,417	114,625	113,103	111,913
(2) 受託工事収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	6,923	5,942	5,942	5,942	5,942	5,942	5,942	5,942	5,942	5,942	5,942	5,942
2. 営業的	180,041	174,528	178,541	203,700	213,431	223,170	241,975	248,451	263,881	279,961	283,893	283,029
(1) 負債	72,003	70,018	68,355	79,649	84,287	88,918	103,860	109,724	114,299	122,457	125,301	126,334
他会計負担金	72,003	70,018	68,355	79,649	84,287	88,918	103,860	109,724	114,299	122,457	125,301	126,334
(2) 長期前受金	107,967	104,439	110,115	123,980	129,073	134,181	138,044	138,656	149,512	157,433	158,521	156,624
(3) その他	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71
3. 営業的	284,152	274,420	277,384	304,069	312,987	322,168	339,906	345,549	372,240	400,528	402,938	400,884
(1) 職員給与	216,453	212,460	218,082	241,233	249,219	257,219	275,008	283,893	310,406	338,922	341,281	341,117
退職給付	17,758	15,619	15,939	16,265	16,598	16,938	17,284	17,638	17,999	18,368	18,743	19,127
その他	9,616	9,027	9,212	9,400	9,593	9,789	9,989	10,194	10,402	10,615	10,833	11,054
(2) 経費	8,142	6,592	6,727	6,865	7,005	7,149	7,295	7,444	7,597	7,752	7,911	8,073
他	57,002	57,027	58,168	62,180	63,424	64,692	65,986	67,306	71,798	76,442	77,971	79,531
力	16,132	16,455	16,784	17,761	18,116	18,479	18,848	19,225	20,318	21,447	21,876	22,314
修繕	4,901	4,537	4,627	4,880	4,978	5,077	5,179	5,283	5,565	5,857	5,974	6,094
材料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	35,969	36,036	36,757	39,539	40,330	41,136	41,959	42,798	45,914	49,138	50,120	51,123
(3) 減価償却	141,693	139,814	143,975	162,787	169,197	175,589	191,737	198,949	220,609	244,112	244,567	242,459
外	23,726	18,798	14,986	13,357	12,526	11,949	11,562	11,303	11,457	11,390	10,630	9,712
業	22,475	17,547	13,745	12,106	11,275	10,698	10,311	10,052	10,206	10,139	9,379	8,461
(1) 支払	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251
(2) その他	240,179	231,258	233,078	254,590	261,745	268,168	286,569	295,197	321,863	350,312	351,911	350,829
支	43,973	43,162	44,306	49,479	51,242	53,000	53,336	50,352	50,378	50,216	51,027	50,055
出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(C)-(D)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(E)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(G)	375	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(H)	-375	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(I)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(J)	43,598	43,162	44,306	49,479	51,242	53,000	53,336	50,352	50,378	50,216	51,027	50,055
(K)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(L)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(M)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(N)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(P)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流	249,920	245,980	259,206	300,874	349,130	402,793	472,891	552,047	639,281	738,946	838,125	936,916
うち未収金	14,157	13,934	14,683	17,043	19,777	22,817	26,787	31,271	36,213	41,858	47,477	53,073
債	188,671	158,279	111,608	104,449	99,624	91,837	86,301	86,348	86,049	87,553	85,750	85,184
うち建設改良費	183,301	153,518	107,781	100,765	96,037	88,406	82,980	83,027	82,734	84,208	82,441	81,886
うち一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち未払金	3,745	3,137	2,202	2,059	1,962	1,806	1,695	1,696	1,690	1,720	1,684	1,673
うち未払金	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
(1) ×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方財政法施行令第15条第1項により算定した(L)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(A)-(B)	104,111	99,892	98,843	100,369	99,556	98,998	97,931	97,098	108,359	120,567	119,045	117,855
(L)/(M) ×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(N)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(P)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:千円)

資本的収支(投資・財政計画)

公共下水道

区分	年度		令和5年度 (決算) (見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	令和4年度 (決算)	度											
資本的収入	1. 企業費平準化債	債	100,000	130,000	80,000	80,000	80,000	80,000	110,000	80,000	10,000	10,000	10,000
	うち資本費平準化債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 他会計負担金	金	105,736	84,435	59,279	55,421	52,820	48,623	45,639	45,665	45,503	46,314	45,343
	4. 他会計補助金	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計借入金	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	金	53,093	130,000	80,000	80,000	80,000	80,000	110,000	80,000	10,000	10,000	10,000
	7. 固定資産売却代金	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 受益者負担金	金	10,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. その他	他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	(A)	219,889	344,435	219,279	215,421	212,820	208,623	265,639	265,639	205,665	65,503	66,314	65,343
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	(C)	219,889	344,435	219,279	215,421	212,820	208,623	265,639	265,639	205,665	65,503	66,314	65,343
資本的支出	1. 建設改良費	費	200,000	260,000	160,000	160,000	160,000	160,000	220,000	160,000	20,000	20,000	20,000
	うち職員給与	費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 企業債償還金	金	187,992	153,518	107,781	100,765	96,037	88,406	82,980	83,027	82,734	84,208	82,441
	3. 他会計長期借入返還金	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計への支出金	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. その他	他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	(D)	292,060	413,518	267,781	260,765	256,037	248,406	302,980	302,980	243,027	102,734	104,208	102,441
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)-(C)	72,171	69,083	48,501	45,344	43,217	39,783	37,341	37,341	37,362	37,230	37,894	37,099
補填財源	1. 損益勘定留保資金	金	28,573	20,635	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 利益剰余金処分	金	43,598	44,306	46,618	43,110	40,746	36,930	31,490	34,241	37,230	37,894	37,099
	3. 繰越工事資金	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. その他	他	-	4,142	1,884	2,234	2,471	2,852	5,851	3,121	-	-	-
計	(F)	72,171	69,083	48,501	45,344	43,217	39,783	37,341	37,341	37,362	37,230	37,894	37,099
補填財源不足額	(E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金残高	(G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債残高	(H)	1,137,290	1,030,491	1,002,711	981,945	965,909	957,502	984,522	984,522	981,495	908,761	834,554	762,112

(単位:千円)

他会計繰入金

区分	年度		令和5年度 (決算) (見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	令和4年度 (決算)	度											
収益的収支	うち基準内繰入金	金	78,706	74,077	85,371	90,009	94,640	109,581	115,445	120,020	128,179	131,023	132,055
	うち基準外繰入金	金	78,706	74,077	85,371	90,009	94,640	109,581	115,445	120,020	128,179	131,023	132,055
	計		157,412	148,154	170,742	180,018	189,280	219,162	224,926	230,890	248,190	259,052	262,046
資本的収支	うち基準内繰入金	金	105,736	84,435	59,279	55,421	52,820	48,623	45,639	45,665	45,503	46,314	45,343
	うち基準外繰入金	金	105,736	84,435	59,279	55,421	52,820	48,623	45,639	45,665	45,503	46,314	45,343
	計		211,472	168,870	118,558	110,842	105,640	97,246	91,268	91,278	91,168	92,628	90,686
合計		184,442	158,512	144,650	145,429	147,460	158,205	161,085	161,085	165,885	173,682	177,337	177,398

収益的収支(投資以外の経費)

特定環境保全公共下水道

(単位:千円、%)

区分	年度											
	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益	1. 営業収益	129,156	128,545	123,766	121,835	128,395	125,997	124,016	121,985	120,216	117,724	115,726
	(1) 料収	129,156	128,545	123,766	121,835	128,395	125,997	124,016	121,985	120,216	117,724	115,726
	(2) 受託工事収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益的	2. 営業外収益	367,790	347,817	341,541	337,031	362,352	329,088	307,378	294,880	305,997	319,041	331,718
	(1) 負担金	170,432	166,220	162,206	158,119	169,651	167,422	166,941	169,746	179,857	187,205	193,788
	他会計負担金	170,432	166,220	162,206	158,119	169,651	167,422	166,941	169,746	179,857	187,205	193,788
収益的	(2) 長期前受入金	197,199	181,336	179,176	178,754	192,542	161,457	140,278	124,475	125,981	131,677	137,771
	(3) その他	159	261	159	159	159	159	159	159	159	159	159
	収入	496,946	476,363	465,307	458,867	490,747	455,035	431,394	416,365	426,213	436,765	447,444
収益的	1. 営業費用	370,080	370,226	373,809	375,701	403,018	405,442	408,137	411,197	420,407	430,348	440,351
	(1) 職員給与	7,548	8,022	9,583	9,744	9,939	10,138	10,341	10,547	10,758	10,974	11,193
	基本給	4,573	4,591	4,777	4,872	4,970	5,069	5,170	5,274	5,379	5,487	5,597
収益的	(2) その他	2,975	3,431	4,683	4,872	4,970	5,089	5,170	5,274	5,379	5,487	5,597
	他費	105,726	107,596	109,748	114,182	119,315	121,701	124,135	126,618	129,150	131,733	134,368
	動力	30,180	30,784	31,399	32,027	33,963	34,642	35,335	36,042	36,763	37,498	38,248
支出	修繕費	4,826	6,357	6,613	6,746	7,041	7,182	7,325	7,472	7,621	7,774	7,929
	材料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	70,720	70,456	73,303	74,769	78,311	79,877	81,475	83,104	84,766	86,462	88,191
支出	(3) 減価償却費	256,806	254,608	252,313	251,774	273,764	273,603	273,661	274,032	280,498	287,641	294,790
	外費	38,246	30,157	16,314	11,294	7,972	5,817	5,587	4,080	4,629	5,208	5,732
	利息	35,889	27,577	13,957	8,937	5,615	3,480	3,230	1,723	2,272	2,851	3,375
支出	(2) その他	2,357	2,580	2,357	2,357	2,357	2,357	2,357	2,357	2,357	2,357	2,357
	他費	408,326	400,383	390,123	386,994	410,990	411,259	413,724	415,277	425,036	435,556	446,083
	支出計	88,620	75,980	75,863	75,184	79,757	43,776	17,669	1,087	1,176	1,209	1,361
経常	利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(C)-(D)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(E)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別	損失	149	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(H)	-149	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度	純利益(又は純損失)	88,471	75,980	75,863	75,184	79,757	43,776	17,669	1,087	1,176	1,209	1,361
	(E)+(H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動	資産	549,944	575,301	613,690	663,817	835,165	957,257	1,088,509	1,231,993	1,376,043	1,517,081	1,655,188
	(J)	7,959	8,326	8,882	9,607	10,559	12,087	13,854	15,753	17,830	19,915	23,955
	未収金	321,164	287,096	254,702	205,382	143,986	88,201	51,908	24,737	21,662	25,227	34,506
流動	負債	313,636	280,296	248,593	200,326	140,240	85,646	50,128	23,537	20,527	24,016	33,097
	(K)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	改良費	6,841	6,114	5,422	4,369	3,059	1,868	1,093	448	524	613	722
流動	うち一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち未払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち未収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
累積	欠損金比率	(1) × 100	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	(L)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資	営業収益	129,156	128,545	123,766	121,835	128,395	125,997	124,016	121,985	120,216	117,724	115,726
	(A)-(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(L)/(M) × 100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化	法施行令第16条により算定した金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(N)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	健全化法施行規則第6条に規定する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全化	法施行令第17条により算定した金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	健全化法施行令第17条に規定した額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資本的収支(投資・財政計画)

特定環境保全公共下水道

(単位:千円)

区分	年度											
	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入	1. 企業費平準化債	7,420	5,000	10,000	10,000	40,000	10,000	10,000	10,000	80,000	80,000	80,000
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 他会計負担金	212,483	189,762	169,579	150,399	121,197	84,845	51,816	30,327	10,014	1,771	670
	4. 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	13,299	5,000	10,000	10,000	40,000	10,000	10,000	10,000	80,000	80,000	80,000
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 受益者負担金	7,320	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. その他	240,522	199,762	189,579	170,399	201,197	104,845	71,816	50,327	170,014	161,771	160,670	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(C)	240,522	199,762	189,579	170,399	201,197	104,845	71,816	50,327	170,014	161,771	160,670	
(D)	32,720	10,000	20,000	20,000	80,000	20,000	20,000	20,000	160,000	160,000	160,000	
(E)	321,368	313,656	280,296	248,593	200,326	140,240	85,646	50,128	23,537	20,527	24,016	
資本的支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1. 建設改良費	354,088	323,656	300,296	268,593	280,326	160,240	105,646	70,128	183,537	180,527	184,016	
2. うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3. 他会計長期借入返還金	113,566	123,894	110,717	98,194	79,129	55,395	33,830	19,800	13,523	18,756	23,346	
4. 他会計への支出金	25,095	47,914	34,853	23,011	7,256	-	-	2,131	6,073	10,468	14,926	
5. その他	88,471	75,980	75,863	75,184	71,873	55,395	33,830	17,669	1,087	1,176	1,209	
計	113,566	123,894	110,717	98,194	79,129	55,395	33,830	19,800	13,523	18,756	23,346	
補填財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1. 損益勘定留保資金	170,432	166,220	164,449	162,206	158,119	169,651	167,422	166,941	169,746	179,857	187,205	
2. 利益剰余金処分	170,432	166,220	164,449	162,206	158,119	169,651	167,422	166,941	169,746	179,857	187,205	
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他	212,483	189,762	169,579	150,399	121,197	84,845	51,816	30,327	10,014	1,771	670	
計	212,483	189,762	169,579	150,399	121,197	84,845	51,816	30,327	10,014	1,771	670	
他会計借入金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高	1,395,729	1,087,073	816,777	578,184	417,859	287,619	211,973	171,845	228,308	287,781	343,765	

他会計繰入金

(単位:千円)

区分	年度											
	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支	うち基準内繰入金	170,432	166,220	164,449	162,206	158,119	169,651	167,422	166,941	169,746	179,857	187,205
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	170,432	166,220	164,449	162,206	158,119	169,651	167,422	166,941	169,746	179,857	187,205
資本的収支	うち基準内繰入金	212,483	189,762	169,579	150,399	121,197	84,845	51,816	30,327	10,014	1,771	670
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	212,483	189,762	169,579	150,399	121,197	84,845	51,816	30,327	10,014	1,771	670
合計	382,915	355,982	334,027	312,605	279,315	254,496	219,238	197,268	179,759	181,628	187,875	

収益的収支(投資以外の経費)

農業集落排水処理施設

(単位:千円、%)

区分	年度												
	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
収益	1. 営業収益	108,882	104,180	102,478	100,944	99,593	98,377	96,741	95,374	93,889	92,675	90,954	89,537
	(1) 料収	108,882	104,180	102,478	100,944	99,593	98,377	96,741	95,374	93,889	92,675	90,954	89,537
	(2) 受託工事収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益的	2. 営業外収益	295,714	279,402	257,958	248,896	226,548	211,753	198,280	200,528	204,218	207,617	202,700	198,086
	(1) 負担金	113,981	103,869	94,613	91,922	87,122	83,495	86,490	96,041	99,984	105,300	109,326	107,054
	他会計負担金	113,981	103,869	94,613	91,922	87,122	83,495	86,490	96,041	99,984	105,300	109,326	107,054
収益的	(2) 長期前受金	181,591	175,391	163,203	156,832	139,284	128,116	111,649	104,345	104,092	102,175	93,233	90,890
	(3) その他	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142
	収入計	404,596	383,582	360,436	349,840	326,140	310,130	295,021	295,901	298,107	300,292	293,655	287,623
収益的	1. 営業費用	321,917	310,171	299,078	299,417	294,184	287,288	288,802	290,136	292,901	295,472	298,315	301,293
	(1) 職員給与	5,473	8,480	8,654	8,831	9,011	9,196	9,384	9,576	9,772	9,972	10,176	10,385
	基本給	2,838	4,488	4,580	4,674	4,769	4,867	4,966	5,068	5,172	5,278	5,386	5,496
収益的	退職給付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	2,635	3,992	4,074	4,157	4,242	4,329	4,418	4,508	4,600	4,694	4,791	4,889
	経費	103,169	102,423	104,471	106,561	108,692	110,866	113,083	113,913	116,191	118,515	120,886	123,303
支出	(2) 経費	44,005	44,885	45,793	46,688	47,632	48,585	49,557	49,867	50,864	51,882	52,919	53,978
	動力	15,227	13,239	13,503	13,773	14,049	14,330	14,616	14,739	15,033	15,334	15,641	15,954
	修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支出	(3) 減価償却	43,937	44,299	45,185	46,089	47,011	47,951	48,910	49,308	50,294	51,300	52,326	53,372
	外費	213,275	199,268	185,953	184,026	176,480	167,226	166,335	166,647	166,937	166,984	167,253	167,605
	費用	19,771	15,330	11,628	9,628	7,537	6,404	5,519	5,014	4,539	4,084	3,687	3,385
支出	(1) 支払利息	18,177	13,736	10,034	8,034	5,943	4,810	3,925	3,420	2,945	2,490	2,093	1,791
	その他	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594
	支計	341,688	325,501	310,706	309,045	301,720	293,692	294,321	295,150	297,440	299,556	302,002	304,678
経常	損益	62,908	58,081	49,730	40,794	24,420	16,439	700	751	667	736	-8347	-17,055
	別損	669	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	別損	-669	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流	当年度純利益(又は純損失)	62,239	58,081	49,730	40,794	24,420	16,439	700	751	667	736	-8,347	-17,055
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	—	6,856	10,395	12,629	12,629	12,629	12,629	12,629	12,629	12,629	4,282	-12,773
	流動資産	446,673	477,405	503,695	533,122	562,582	588,195	617,544	651,907	683,139	712,403	744,923	774,948
流	負債	6,948	7,426	7,835	8,293	8,751	9,149	9,606	10,140	10,626	11,081	11,587	12,054
	うち建設改良費	144,462	113,201	89,430	69,480	62,563	37,832	35,669	35,325	32,632	26,516	22,843	21,843
	うち一時借入金	137,986	108,033	85,255	66,140	59,511	35,815	33,742	33,413	30,832	24,972	21,453	20,495
累積	うち未払	6,022	4,715	3,721	2,886	2,597	1,563	1,473	1,458	1,346	1,090	936	894
	うち未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち未払金比率(1)×100)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
地方	財政法施行令第15条第1項により算定した(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	財政法の不足額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	営業収益一受託工事収益	108,882	104,180	102,478	100,944	99,593	98,377	96,741	95,374	93,889	92,675	90,954	89,537
健全	化法施行令第16条により算定した(2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	健全化法施行令第16条により算定した(3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	健全化法施行令第16条により算定した(4)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健全	化法施行令第17条により算定した(5)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	健全化法施行令第17条により算定した(6)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	健全化法施行令第17条により算定した(7)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資本的収支(投資・財政計画)

農業集落排水処理施設

(単位:千円)

区分	年度											
	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入	1. 企業費平準化債	1,810	5,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 他会計負担金	77,082	91,761	71,842	56,695	43,983	39,575	19,755	14,559	10,245	3,007	0
	4. 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 受益者負担金	7,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	86,392	96,761	81,842	66,695	53,983	49,575	29,755	24,559	20,245	13,007	10,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	86,392	96,761	81,842	66,695	53,983	49,575	29,755	24,559	20,245	13,007	10,000	
資本的支出	1. 建設改良費	1,828	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 企業償還金	149,668	137,986	108,033	85,255	66,140	59,511	35,815	33,742	33,413	30,832	21,453
	3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	151,496	147,986	128,033	105,255	86,140	79,511	55,815	53,742	53,413	50,832	41,453
	(E)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	65,104	51,225	46,191	38,560	32,157	29,936	26,060	29,184	33,167	37,826	31,453
	計	216,600	200,211	174,224	143,815	118,297	109,447	81,830	82,926	86,580	88,658	72,886
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	65,104	51,225	46,191	38,560	32,157	29,936	26,060	29,184	33,167	37,826	31,453	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	2,865	51,225	46,191	38,560	7,737	13,498	25,337	27,938	31,613	35,545	29,634
	2. 利益剰余金処分	62,239	-	-	-	24,420	16,439	700	751	667	736	-
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. その他	-	-	-	-	-	-	-	22	887	1,545	1,818
計	65,104	51,225	46,191	38,560	32,157	29,936	26,060	29,184	33,167	37,826	31,453	
他会計借入金残高	(E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(H)	655,150	522,164	424,131	348,876	292,737	243,225	217,411	193,668	170,256	149,423	122,999
	計	655,150	522,164	424,131	348,876	292,737	243,225	217,411	193,668	170,256	149,423	122,999

他会計繰入金

(単位:千円)

区分	年度											
	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支	うち基準内繰入金	113,981	103,869	94,613	91,922	87,122	83,495	86,490	96,041	99,984	105,300	107,054
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	113,981	103,869	94,613	91,922	87,122	83,495	86,490	96,041	99,984	105,300	107,054
資本的収支	うち基準内繰入金	77,082	91,761	71,842	56,695	43,983	39,575	19,755	14,559	10,245	3,007	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	77,082	91,761	71,842	56,695	43,983	39,575	19,755	14,559	10,245	3,007	0
合計	191,063	195,629	166,455	148,616	131,105	123,071	106,245	110,599	110,229	108,306	109,326	107,054

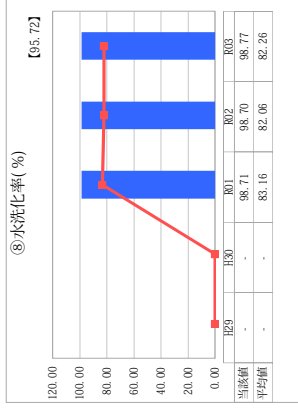
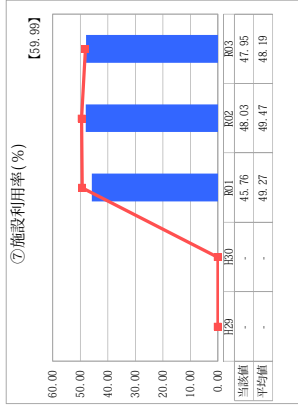
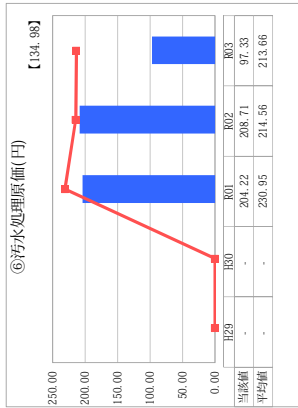
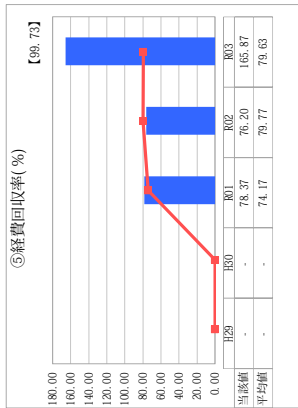
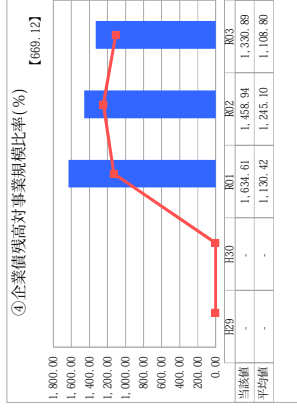
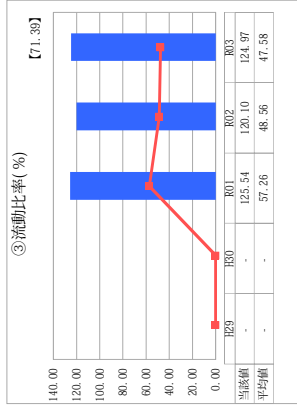
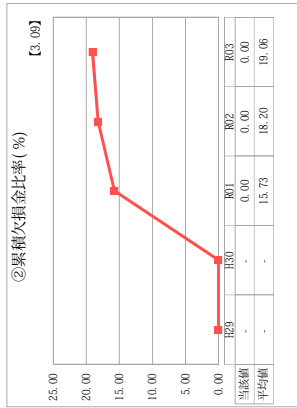
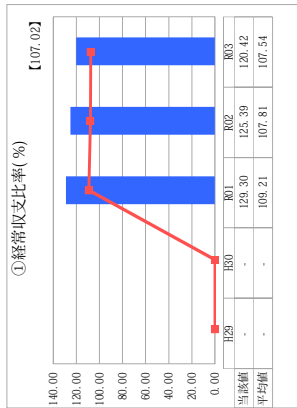
経営比較分析表（令和3年度決算）

兵庫県 朝来市

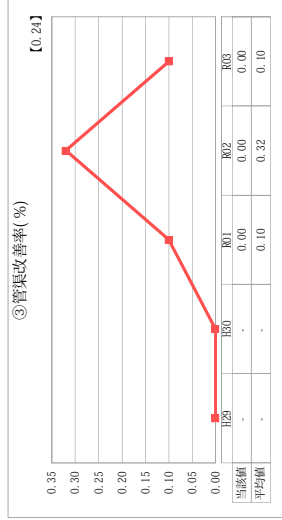
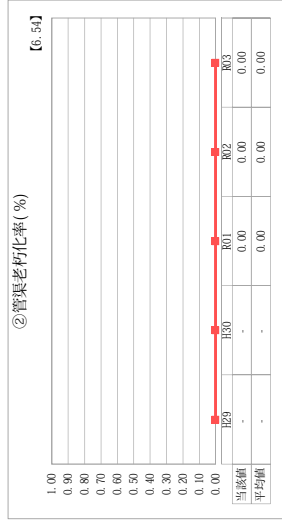
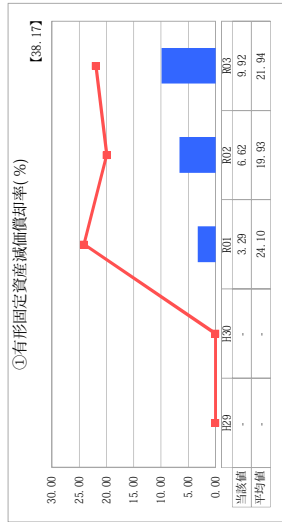
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	面積(km ²)	人口(人)	人口密度(人/km ²)
法適用	下水道事業	公共下水道	G02	非設置	403.06	29,165	72.36
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口(人)	処理区域内人口密度(人/km ²)
-	72.94	17.41	91.47	3,140	2.51	5,043	2,009.16

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
□ 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【単年度の収支】
 ①収支の収支比率は100%を超えてはいるものの、更新投資等に充てる財源が充分とは言えない為、更なる費用削減が必要である。
 【債務残高】
 ④企業債残高対事業規模比率は、平均値を大きく上回っており、老朽化する施設の更新時期が重なってくることで、更に上昇に転じることも予想される。
 【料金水準の適切性】
 ⑤経費回収率は、繰入金の充当方法を変更したことにより、全国平均を上回っているが、更新投資等に充てる財源確保のためにも、更なる費用削減が必要である。
 【費用の効率性】
 ⑥汚水処理原価についても類似団体平均値を下回っているが、更なる維持管理費の削減に努める。
 【施設の効率性】
 ⑦施設利用率は、施設の統合などにより類似団体に近い数値となっているが、今後も計画的に施設を統合を図り、適切な施設規模を維持していく必要がある。
 【使用料対象の増減】
 ⑧水洗化率は、類似団体平均値を大きく上回っている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、平均値と比較して大きく下回っているが、平成7年12月の使用開始以来20年以上が経過し、施設の老朽化が進行しているため、ストックマネジメント計画にのっとり、計画的に施設更新を行う必要がある。

全体総括

本市の公共下水道事業は、使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況にある一方で、施設建設から相当の年月が経過しており、施設の老朽化が進行している。

そのようなか、施設の維持管理、施設更新を強化する必要がある。引き続き厳しい状況にある。以上のようなことから、事業種別を超えた処理区の統廃合を視野に入れた事業推進を行い、経営の効率化を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「管渠老朽化率」については、法外適用企業では算出できないため、法外適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出して示しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

兵庫県 朝来市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	面積(km ²)	人口(k人)	人口密度(k/km ²)
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置	403.06	29,165	72.36
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口(人)	処理区域内人口密度(k/km ²)
-	79.69	29.26	82.48	3,140	4.21	8,477	2,013.54

グラフ凡例

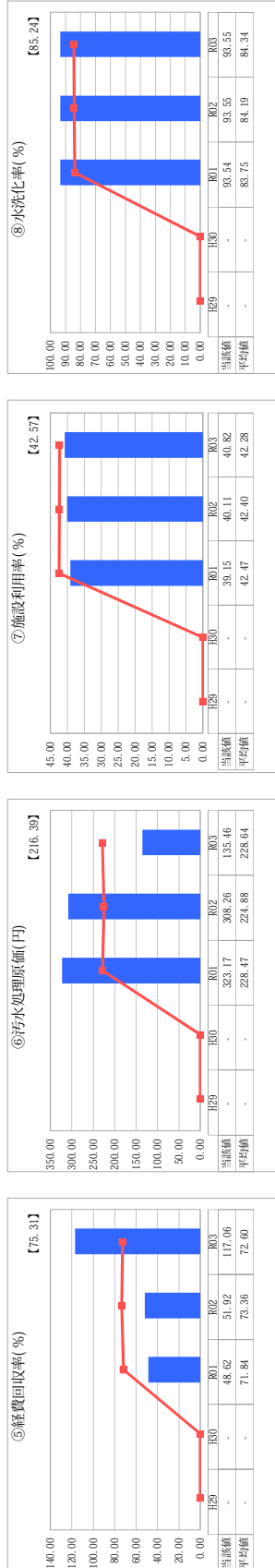
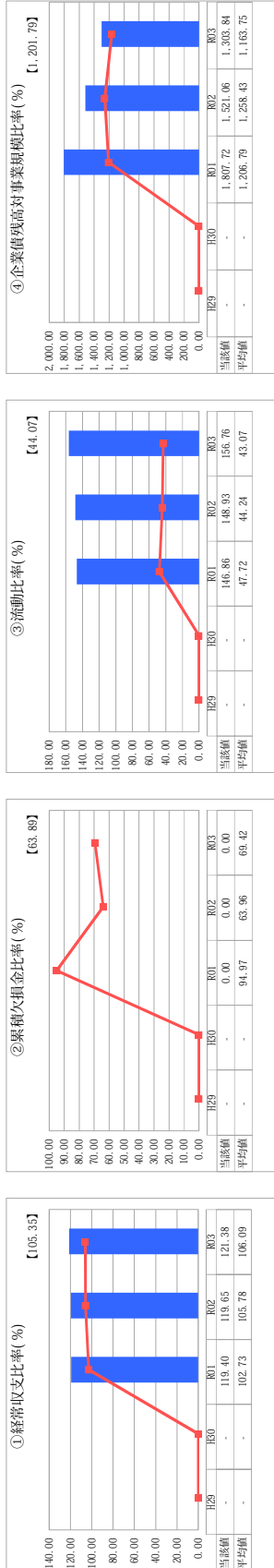
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和3年度全国平均

分析欄

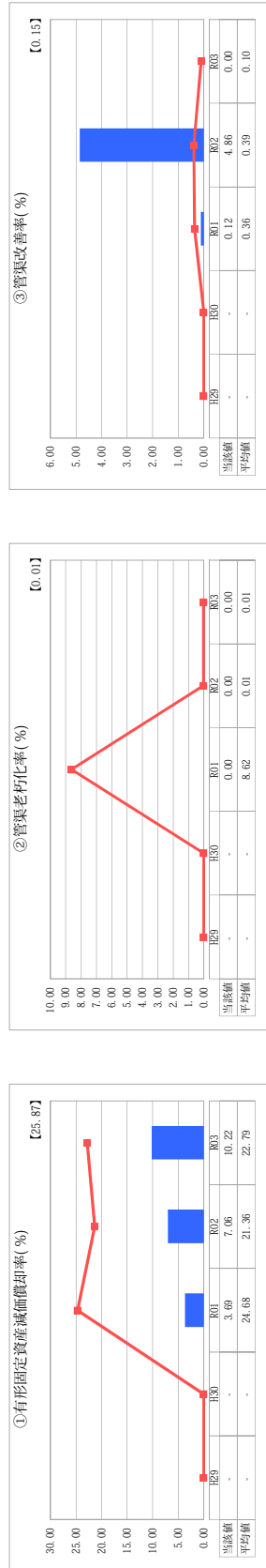
- 経営の健全性・効率性について
 - 【単年度の収支】
 - ①収益的収支比率は100%を超えてはいるものの、更なる投資に資する財源が充分とは言えない為、更なる費用削減が必要である。
 - 【債務残高】
 - ④企業債残高対事業規模比率は、平均値を上回っており、老朽化する施設の更新時期が重なっていることにより、更なる上昇に転じることも予想される。
 - 【料金水準の適切性】
 - ⑤経費回収率は、繰入金の充当方法を変更したことにより、全国平均を上回っているが、更新投資等に資する財源確保のためにも、更なる費用削減が必要である。
 - 【費用の効率性】
 - ⑥汚水処理原価については類似団体平均値を下回っているが、更なる維持管理費の削減に努める。
 - 【施設の効率性】
 - ⑦施設利用率は、施設の統合などにより類似団体に近い数値となっているが、今後も計画的に施設の統合を図り、適切な施設規模を維持していく必要がある。
 - 【使用料対象の増配】
 - ⑧水洗化率は、類似団体平均値を上回っている。
- 老朽化の状況について
 - 有形固定資産減価償却率については、平均値と比較して大きく下回っているが、平成7年12月の启用開始以来20年以上が経過し、施設の老朽化が進行しているため、ストックマネジメント計画の通り、計画的に施設更新を行う必要がある。

全体総括
本市の特定環境保全公共下水道事業は、使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況にある一方で、施設建設から相当の年月が経過しており、施設の老朽化が進行している。そのような中、施設の維持管理、施設更新を強化する必要がある。引き続き厳しい状況下にある。以上のようなことから、事業種別を超えた処理区の統廃合を視野に入れた事業推進を行い、経営の効率化を図っていく必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「管渠老朽化率」については、法外適用企業では算出できないため、法外適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出していきます。

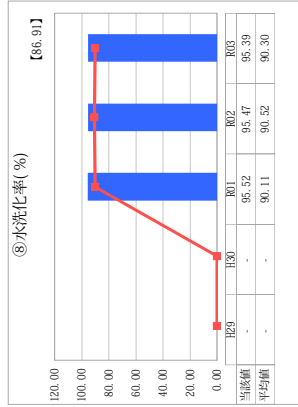
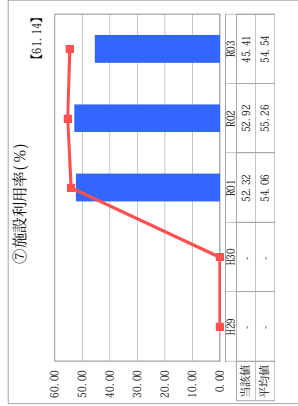
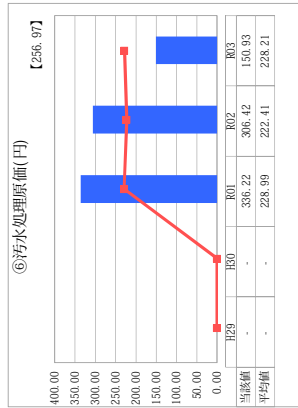
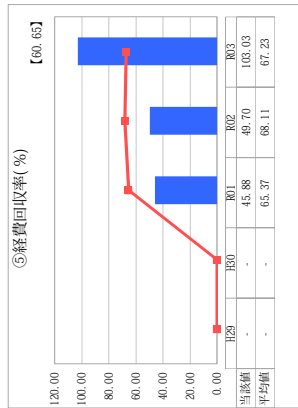
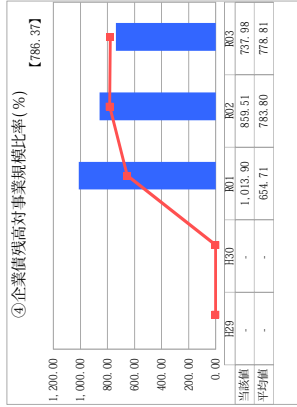
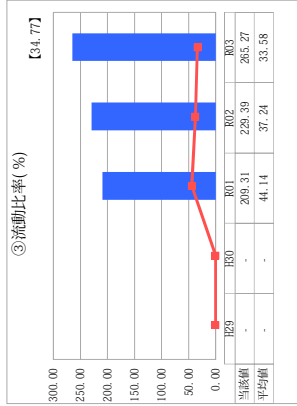
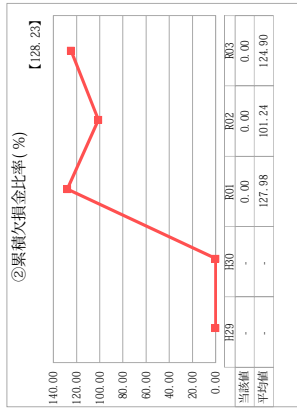
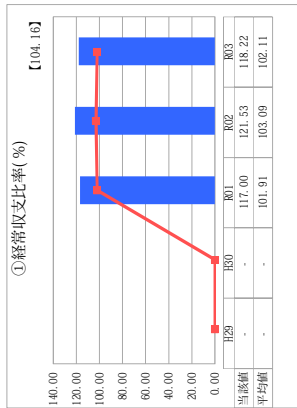
経営比較分析表（令和3年度決算）

兵庫県 朝来市

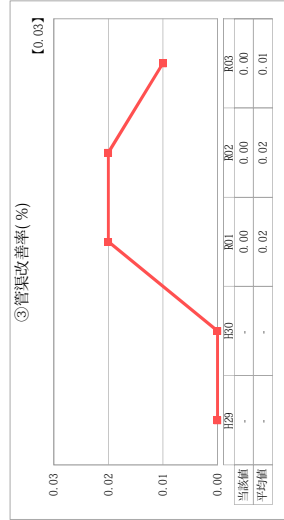
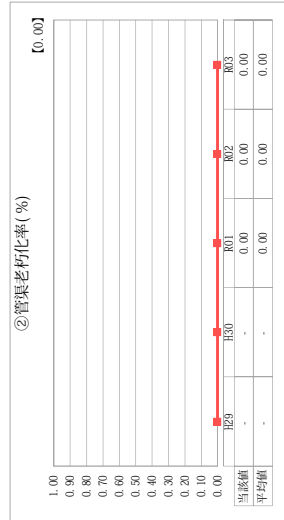
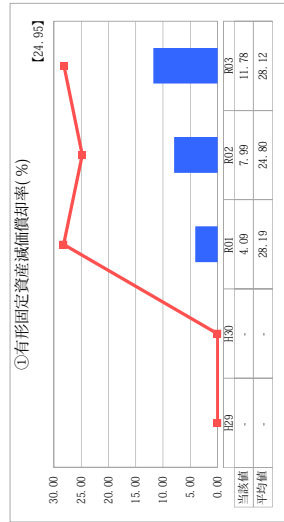
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	面積(km ²)	人口(人)	人口密度(人/km ²)
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置	403.06	29,165	72.36
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口(人)	処理区域内人口密度(人/km ²)
-	85.65	24.10	85.55	3,140	2.60	6,982	2,685.38

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
□ 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【単年度の収支】
 ①収支比率は100%を超えてはいるものの、更なる投資が必要である。
 【債務残高】
 ④企業債残高対事業規模比率は、平均値を上回っており、老朽化する施設の更新時期が重なってくる。
 【料金水準の適切性】
 ⑤経常回収率は、繰入金の充当方法を更にしたことにより、全国平均を上回っているが、更新投資等に資する財源確保のためにも、更なる費用削減が必要である。
 【費用の効率性】
 ⑥水洗化率は100%を超えており、⑥汚水処理原価についても類似団体平均値を下回っているが、更なる維持管理費の削減に努める。
 【施設の効率性】
 ⑦施設利用率は、施設の統合などにより類似団体に近い数値となっているが、今後も計画的に施設の統合を図り、適切な施設規模を維持していく必要がある。
 【使用料対象の増減】
 ⑧水洗化率は、類似団体平均値を大きく上回っている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、平均値と比較して大きく下回っているが、平成7年12月の启用開始以来20年以上が経過し、施設の老朽化が進行しているため、ストックマネジメント計画にのっとり、計画的に施設更新を行う必要がある。

全体総括
 本市の農業集落排水事業は、使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況にある一方で、施設建設から相当の年月が経過しており、施設の老朽化が進行している。
 そのような中、施設の維持管理、施設更新を強化する必要がある。引き継ぎ厳しい状況下にある。以上のようなことから、事業種別を超えた処理区の統廃合を視野に入れた事業推進を行い、経営の効率化を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「管渠老朽化率」については、法外適用企業では算出できないため、法外適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出していません。